

単位:千円

政策 目標	重点 課題	頁	主 要 事 業	所 管 部	事業費
4. みんなで行動する環境の街					
低炭素社会の推進と循環型社会の構築					
	P48		エネルギー施策の検討	政) 政策企画部	13,000
				市) 都市計画部	14,000
	P49		太陽光発電関連 その1	環) 環境都市推進部	76,600
				教) 生涯学習部	1,010,000
	P50		太陽光発電関連 その2	環) 環境都市推進部	101,000
	P51		札幌・エネルギーecoプロジェクト	環) 環境事業部	270,000
				環) 環境都市推進部	502,000
	P52		LED推進キャンペーン事業	環) 環境都市推進部	52,000
	P53		焼却灰リサイクル事業	環) 環境事業部	135,000
	P54		環境・エネルギー産業関連	経) 産業振興部	47,200
	P55		省エネルギー住宅普及促進関連	都) 市街地整備部	167,100
多様で豊かな自然を守り、育てるまちづくり					
	P56		みどり豊かな街づくり支援事業	環) みどりの推進部	33,000
	P57		動物園新施設整備関連	環) 円山動物園	291,922

～みんなで行動する環境の街～ エネルギー施策の検討

政) 政策企画部
市) 都市計画部

(単位:千円)

目 的

脱原発依存社会と低炭素社会の実現を目指し、札幌市のエネルギー施策を総合的に展開

①エネルギー戦略推進事業

[事業費13,000千円]

エネルギーに関する取組を全庁的に展開するために、基本計画を策定するとともに、総合的な施策大綱を検討

- ・ 基本計画策定業務 7,000千円
- ・ 総合的な施策大綱検討業務 6,000千円

【スケジュール】

	調査・検討内容
23年度	エネルギー転換調査（基礎調査） ○省エネルギー社会の実現に向けた調査 ○代替エネルギーとしての再生可能エネルギーの調査
24年度	具体的な施策の検討 ○再生可能エネルギーへの転換に向けた具体策検討 ○国のエネルギー政策、固定価格買取制度を踏まえた検討 ○スマートグリッド、蓄電池等の最新技術の動向調査
25年度	エネルギー基本計画策定 ○数値目標、ロードマップ策定 総合的な施策大綱の検討
26年度	総合的な施策大綱策定

②都心エネルギー施策検討【新規】

[事業費14,000千円]

電気・熱等の各種エネルギーの供給・需要の両面から、目指すべき将来像とその実現手法を検討

- ・ 施策検討業務 14,000千円

【スケジュール】

	調査・検討内容
25年度	・基礎調査 ・先進事例調査 ・将来像検討
26年度	・将来像検討 ・実現手法検討

<都心ネットワークイメージ図>



	H24予算	H25予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
①	事業費 8,000 (うち一般財源) (8,000)	15,000 (15,000)	13,000 (13,000)	13,000 (13,000)
②	事業費 0 (うち一般財源) (0)	15,000 (15,000)	14,000 (14,000)	14,000 (14,000)
査定の考え方		[財政局査定] ①過去実績等に基づき精査(▲2,000) ②事務費の精査(▲1,000) [最終査定] 財政局査定のとおり		①特定財源なし ②特定財源なし

目 的

地球温暖化対策として、普及啓発効果の高い市有施設に太陽光発電を設置して、市民・事業者への普及促進を図る。さらに学校においては、児童生徒や地域住民の環境意識の向上および環境教育の推進も併せて図る。

(単位：千円)

	H24予算	H25予算			
		要求額	財政局査定額	最終査定額	
①	事業費	1,680	88,108	76,600	76,600
	(うち一般財源)	(1,680)	(88,108)	(8,600)	(8,600)
②	事業費	291,000	1,105,696	1,010,000	1,010,000
	(うち一般財源)	(62,274)	(860,835)	(747,014)	(747,014)
③	事業費	0	30,900	0	0
	(うち一般財源)	(0)	(30,900)	(0)	(0)
査定の考え方		【財政局査定】 ①過去実績に基づき精査(▲11,508) ②過去実績に基づき精査(▲95,696) ③国庫補助金の動向を見極めてから予算措置を検討(▲30,900) 【最終査定】 財政局査定のとおり		①特定財源 市債 68,000 ②特定財源 国庫支出金 139,986 市債 123,000 ③特定財源 なし	

札幌・サンサンプルプロジェクト関連

環) 環境都市推進部
教) 生涯学習部

① 市有施設への太陽光発電設備導入【環) 環境都市推進部】

[事業費76,600千円]

青少年科学館太陽光発電設備設置工事

② 学校施設太陽光パネル設置事業【教) 生涯学習部】

[事業費1,010,000千円]

太陽光パネル、表示パネルを設置するとともに、災害停電時に活用可能とする整備を実施

・設計 (24校)	10,000千円
・工事 H24より継続 (14校)	374,280千円
H25新規 (28校)	471,904千円
(改築校3校は除く)	
・自立コンセント設置 (31校)	153,816千円

③再生可能エネルギー蓄電システム事業【計上見送り】

環) 環境都市推進部

まちづくりセンターへ太陽光発電と蓄電設備を組合わせた電力システムの導入

[事業費0千円]

改築まちづくりセンター(2か所)において、電力消費ピーク時間帯や災害停電時等における蓄電池からの電力供給の有効性を確認する。

対象 西町まちづくりセンター、苗穂東まちづくりセンター

【太陽光発電設備の導入量】

- ① 市有施設への導入量(平成24年度末予定累計)
107施設(1,740kW) 内、学校79校(1,015kW)
- ② 札幌市(全体)の導入量(平成23年度末累計)
3,064件(12,064kW)

目的

原子力発電に依存しない社会を目指し、大規模再生可能エネルギーの普及を促進

①大規模太陽光発電推進事業【新規】

[事業費100,000千円]

民間事業者がメガソーラー等を設置する際の、設備設置費用及び緑化等に係る経費の一部を補助

○概要

【補助対象者】

札幌市内に大規模太陽光発電設備を設置する者

【補助対象設備】

経済産業省に設備認定を受けた大規模太陽光発電設備

【補助金額】

設備設置費用の5%、上限50,000千円

○補助金額 100,000千円

(単位：千円)

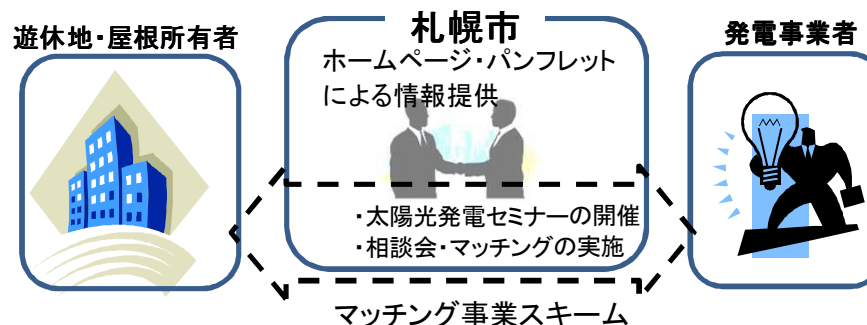
	H24予算	H25予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
① 事業費	0	100,900	(保留)100,000	100,000
(うち一般財源)	(0)	(100,900)	(0)	(0)
② 事業費	0	4,100	1,000	1,000
(うち一般財源)	(0)	(4,100)	(0)	(0)
査定の考え方		【財政局査定】 ①保留・補助金のみ計上するが、市外への補助については市長査定で判断 ②事務費のみ計上 【最終査定】 ①財政局査定の内容で事業費を計上。広域的な取扱いについては、今後検討していく ②財政局査定のとおり		①特定財源 繰入金 100,000 ②特定財源 繰入金 1,000

②太陽光発電推進マッチング事業【新規】

[事業費1,000千円]

民間事業者の遊休地や屋根を活用した太陽光発電の設置を推進するため、事業者と発電業者をマッチングする仕組みを構築

・太陽光発電セミナー、マッチング開催等



札幌・エネルギーecoプロジェクト

環) 環境都市推進部

環) 環境事業部

(単位：千円)

①札幌・エネルギーecoプロジェクト

目的

[事業費502,000千円]

市民の新エネルギーの導入、省エネルギー機器への
転換促進を図り、地球温暖化対策を推進

事業内容

市民・中小企業者等に対する新エネ・省エネ機器の導入を支援するとともに、電力需給対策の一環として蓄電システムに対する支援制度を実施

- ・ 補助金 313,000千円
- ・ 新エネ省エネ受付業務等 10,865千円
- ・ 過年度預託金、利子補給金等 178,135千円

補助金の内訳 (千円)

	24年度	25年度
市民向け	180,000	253,000
町内会等向け	15,000	15,000
中小企業向け	30,000	45,000
補助金計	225,000	313,000

	H24予算	H25予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
①	事業費 517,500 (うち一般財源 (243,672))	502,821 (334,850)	466,500 (244,029)	502,000 (244,029)
②	事業費 0 (うち一般財源 (0))	270,000 (0)	270,000 (0)	270,000 (0)
査定の考え方		【財政局査定】 ①補助金について、24年度補正後予算と同額とした (▲36,321) ②要求のとおり 【最終査定】 ①H24年度の当選倍率を勘案して補助金を増額 (+35,500) ②財政局査定のとおりに		①特定財源 寄附金 2,000 繰入金 88,000 諸収入 167,971 ②特定財源 諸収入 270,000

【① 補正予算を含むH24予算額 572,000千円(一般財源298,172千円)】

ecoプロジェクト 最近3年間実績

	H22	H23	H24(見込)
太陽光発電	950kW・246件	1,740kW・424件	3,808kW・907件
高効率給湯暖房機	1,072台	1,158台	2,018台
経済効果	14億円	20億円	30億円
申込件数	1,890	2,251	2,702
当選件数	1,175	1,431	1,961
当選倍率	1.6倍	1.6倍	1.4倍

②環境保全推進基金造成【新規】

[事業費270,000千円]

再生可能エネルギーの普及促進や市民・事業者の新エネ・省エネ機器導入促進などを加速させるため、白石清掃工場の売電収入のうち、固定価格買取制度適用(平成25~34年度)に伴う増収分(平成25年度270,000千円)を原資に環境保全推進基金に造成し、関連事業に充当

<充当事業>

- ・ 札幌・エネルギーecoプロジェクト事業
- ・ 大規模太陽光発電推進事業 等

LED推進キャンペーン事業

環) 環境都市推進部

目的

家庭部門における節電の支援及び公共交通の利用促進及び経済効果を図る。

事業内容

[事業費52,000千円]

対象となるLED電球等を6,000円以上購入した市民に対し、2,000円分のSAPICA（サピカ）を交付する。

【予定申込受付件数：20,000件】

- ・サピカ交付：40,000千円（2,000円×20,000件）
- ・事務費等：12,000千円

事業成果

○H24年度実績(補正予算分含む)

- ・申込受付件数：約13,500件
- ・予想電力削減量：約1,800MWh/年
(1世帯あたり:約133kWh/年)
- ・経済効果(購入額)：約2億4,000万円
(1世帯あたり:約18,000円)

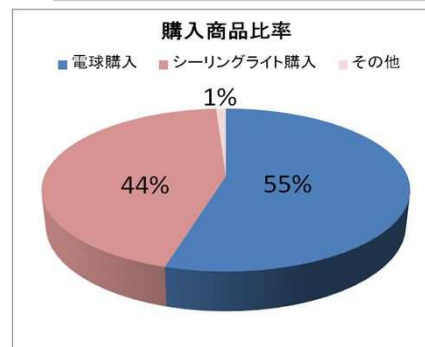
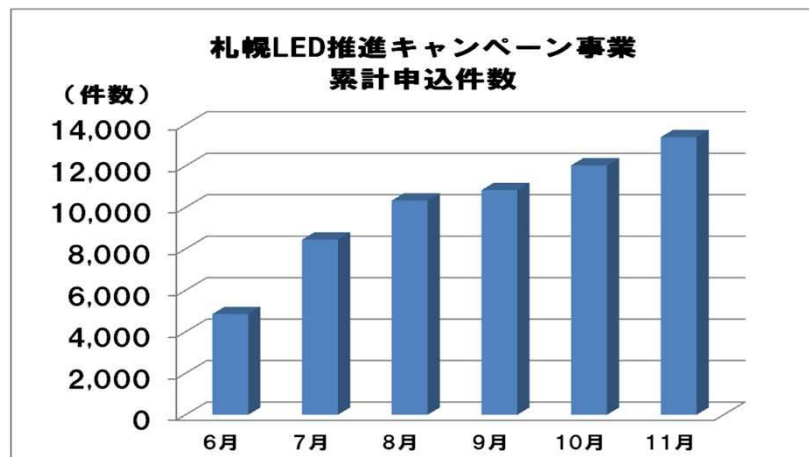
○H25年度想定効果(申込受付件数:約20,000件)

- ・予想電力削減量：約2,670MWh/年
- ・経済効果(購入額)：約3億5600万円

(単位：千円)

	H24予算	H25予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
事業費	48,000	55,363	0	52,000
(うち一般財源)	(48,000)	(55,363)	(0)	(52,000)
査定の考え方	【財政局査定】 安価なLED電球が普及していることから、計上を見送る(▲55,363) 【最終査定】 LEDの普及による節電の取組みを一層推進させるため、制度を継続(+52,000)			特定財源なし

【補正予算を含むH24予算額 62,500千円(一般財源62,500千円)】



焼却灰リサイクル事業

目的

循環型社会の構築及び最終処分場の延命化

事業内容

[事業費135,000千円]

5,000トンの焼却灰をセメント資源化するため、焼却灰の輸送・セメント資源化業務を実施

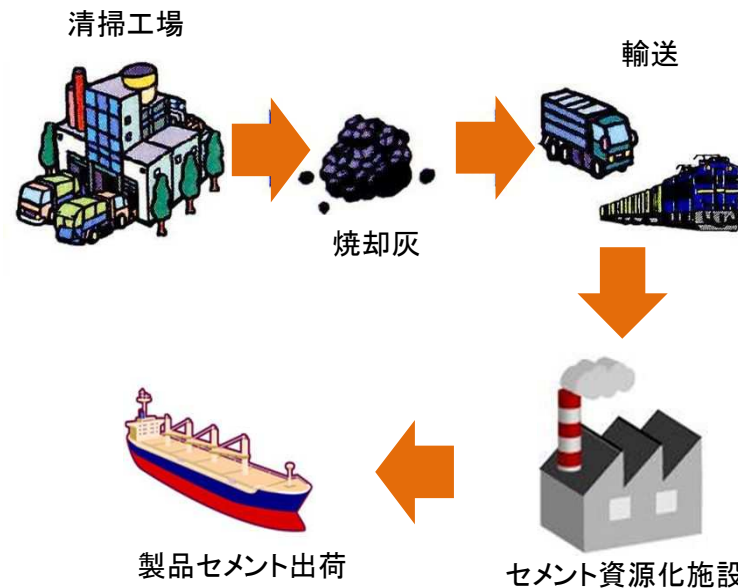
現在、白石清掃工場灰溶融施設で焼却灰の溶融処理によるリサイクルを実施しているが、エネルギー効率、費用面でより有利なセメント資源化によるリサイクルに転換。溶融炉についてはH26年度中に廃止する予定。
(H24 : 約1,000t → H25 : 約5,000t)

- ・ ゴミ焼却灰セメント資源化業務 108,500千円
- ・ ゴミ焼却灰コンテナ輸送業務 26,500千円

(単位：千円)

	H24予算	H25予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
事業費	29,000	140,000	135,000	135,000
(うち一般財源)	(29,000)	(140,000)	(135,000)	(135,000)
査定の考え方	【財政局査定】 H24年度契約実績に基づき精査(▲5,000) 【最終査定】 財政局査定のとおり			特定財源 なし

焼却灰リサイクル事業のイメージ



目的

新たなエネルギー創出や省エネの必要性が高まる中、エネルギーを「創る」、「蓄える」、「(賢く)使う」ことに取り組む市内企業及び大学等研究機関を支援

(単位:千円)

	H24予算	H25予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
① 事業費	0	41,240	40,000	40,000
(うち一般財源)	(0)	(41,240)	(40,000)	(40,000)
② 事業費	(0)	10,480	7,200	7,200
(うち一般財源)	(0)	(10,480)	(7,200)	(7,200)
査定の考え方		【財政局査定】 ①事務費について過去の類似事業に基づき精査 (▲1,240) ②調査事業について既往予算で対応することとした (▲3,280) 【最終査定】 財政局査定のとおり		特定財源 なし

①札幌型新エネルギー産業開発支援事業【新規】

[事業費40,000千円]

市内企業が中心となり研究機関や大企業等と連携して取り組む(企業単体でも可)新エネルギー創出関連技術(太陽光・風力・バイオマス等)の開発を2年間支援

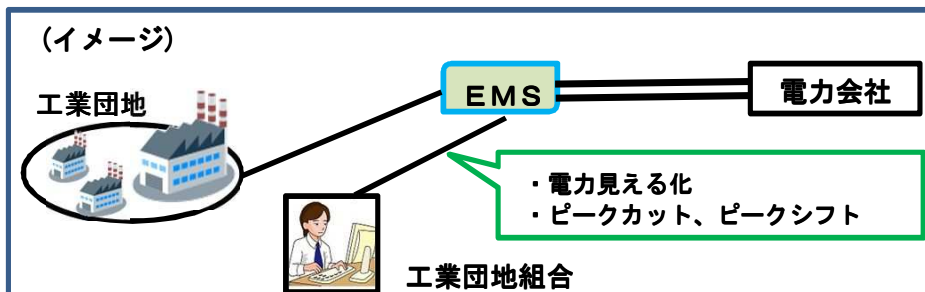
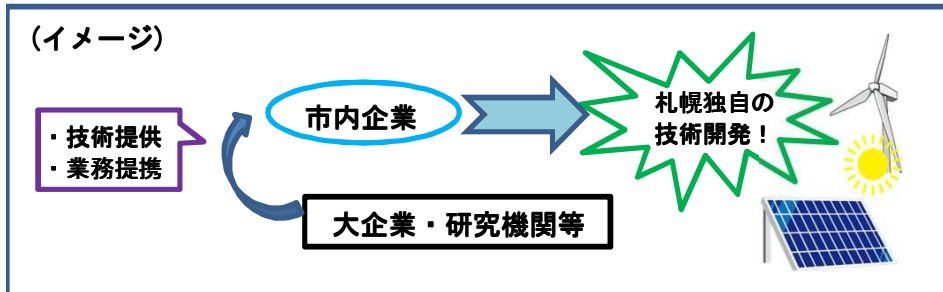
・市内企業への補助金 20,000千円×2件=40,000千円

②札幌型スマートファクトリー化推進支援事業【新規】

[事業費7,200千円]

市内工業団地の中からEMS(エネルギーマネジメントシステム)導入に適した団地を選定し、導入調査・実証実験を実施(対象は1団地)

・モデル団地選定・導入調査・実証実験委託 7,000千円
 ・事務費等 200千円



(単位:千円)

目 的

住宅に関する省エネルギー化やバリアフリー化を促進し、環境負荷の低減と快適な住環境の創出を図る

① 札幌版次世代住宅普及促進事業

札幌市独自の高断熱化基準「札幌版次世代住宅基準」に適合する新築住宅を認定し、一般市民や東雁来地区のモデル住宅に対して建設費用の一部を補助

- ・建設費補助金：64,000千円 [事業費67,100千円]
- ・認定審査委託料等：3,100千円



<金色>



<銀色>

・性能表示ラベル
左の金色…トップランナー
右の銀色…ハイ・スタンダード・ベーシック

次世代住宅普及促進補助年度別推移

補助区分	ラ ン ク	補助額 (千円)	H24		H25	
			件数	補助額 (千円)	件数	補助額 (千円)
一般市民 / モデル	トップランナー	2,000	50	25,000	128 ※	64,000
	ハイ～ベーシック	500				

※ベーシックレベル新築住宅128戸相当分の補助枠

	H24予算	H25予算			
		要求額	財政局査定額	最終査定額	
①	事業費	26,500	75,775	67,100	67,100
	(うち一般財源)	(13,350)	(38,716)	(33,650)	(33,650)
②	事業費	100,000	100,000	100,000	100,000
	(うち一般財源)	(50,000)	(50,000)	(50,000)	(50,000)
査定の考え方		【財政局査定】 ①モデル住宅補助を一般補助と同一単価とする(▲8,675) 例:トップランナー 要求3,500 ⇒ 査定2,000千円/件 ②要求のとおり 【最終査定】 財政局査定のとおり		①特定財源 国庫支出金 33,450 ②特定財源 国庫支出金 50,000	

② エコリフォーム促進事業

札幌市が定める条件を満たす、住宅の省エネ改修やバリアフリー改修に係る工事費の一部を補助(基準工事費の10%) ※一定条件を満たす市内業者による施工が条件

- ・エコリフォーム補助金 100,000千円 [事業費100,000千円]
(一般住宅 500千円×180戸、賃貸住宅1,000千円×10件)

エコリフォーム補助申請件数・額の状況

	受付期間	規模(千円)	補助状況		工事費総額 (千円)
			件数	補助額(千円)	
22年度	7/1～10/29	15,000	43	9,552	240,487
23年度	5/9～5/20 8/29	25,000	142	27,993	558,348
24年度※	5/7～11/9	100,000	516	93,547	2,132,775
累 計		140,000	701	131,092	2,931,610

※平成24年度は12月1日時点の補助申請件数

目的

市民や事業者との協働による民有地緑化に取り組むことで緑豊かな潤いのある街づくりを進めるとともに、花や緑を用いた街づくりへの市民参加を促進

(単位：千円)

	H24予算	H25予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
事業費	4,700	33,000	33,000	33,000
(うち一般財源)	(4,700)	(33,000)	(33,000)	(33,000)
査定の考え方	【財政局査定】 要求のとおり ただし、助成率上限は2/3とする(要求は4/5) 【最終査定】 財政局査定のとおりに			特定財源 なし

民有地緑化助成

[事業費31,155千円]

○都心部のみどりを増やすための市民や企業に対する助成

○制度概要

- ・対象エリア：札幌市都心まちづくり戦略の対象区域における民有地
- ・助成対象：空地緑化、壁面緑化、屋上緑化、室内緑化
(緑化施設及び附属施設に係る材料、工事費等)
- ・助成率：2/3以下
- ・助成上限額：30,000千円

○事務費等 1,155千円



空地緑化



壁面緑化



屋上緑化



室内緑化

みどりのボランティア育成支援

[事業費1,845千円]

○タウンガーデナーなど市民ボランティアに対する支援

動物園新施設整備関連

環) 円山動物園

(単位：千円)

目 的

アフリカのサバンナや水辺に生息する動物を展示するアフリカゾーンを建設するとともに、日本を代表する「ホッキョクグマの繁殖基地」を目指し、新たに国際的な施設基準に基づきホッキョクグマ館を建設する。

	H24予算	H25予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
① 事業費	14,300	332,113	276,222	276,222
(うち一般財源)	(14,300)	(87,113)	(69,222)	(69,222)
② 事業費	0	21,547	15,700	15,700
(うち一般財源)	(0)	(21,547)	(15,700)	(15,700)
査定の考え方	【財政局査定】 ①過去の類似実績に基づき精査(▲55,891) ②過去の類似実績に基づき精査(▲5,847) 【最終査定】 財政局査定のとおりに			①特定財源 市債 207,000 ②特定財源 なし

①アフリカゾーン建設

[事業費276,222千円]
 (H26債務負担行為 1,200,200千円)

建設 H25～26年度 ※H27年度オープン予定

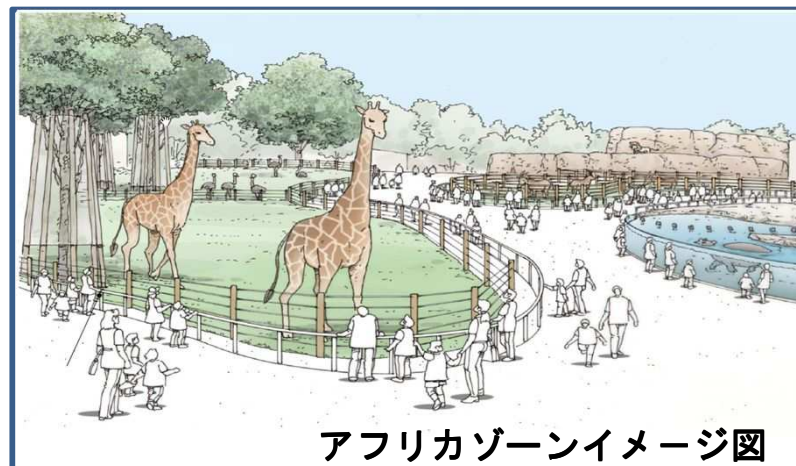
- ・建物 RC平家建(一部2階建) 2,250㎡
- ・展示動物 11種、約30個体

	(千円)			
アフリカゾーン総工費	H24	H25	H26	計
設計	14,300	16,922	0	31,222
工事	0	243,100	1,186,900	1,430,000
監理等	0	16,200	13,300	29,500
計	14,300	276,222	1,200,200	1,490,722

②新ホッキョクグマ館建設設計【新規】

[事業費15,700千円]
 (H26債務負担行為 14,700千円)

設計 H25～26年度 建設 H27～28年度
 ※H28年度オープン予定



アフリカゾーンイメージ図